

# 調査検討の背景 (可搬型の同報系防災行政無線の導入に向けた技術的条件に関する調査検討)

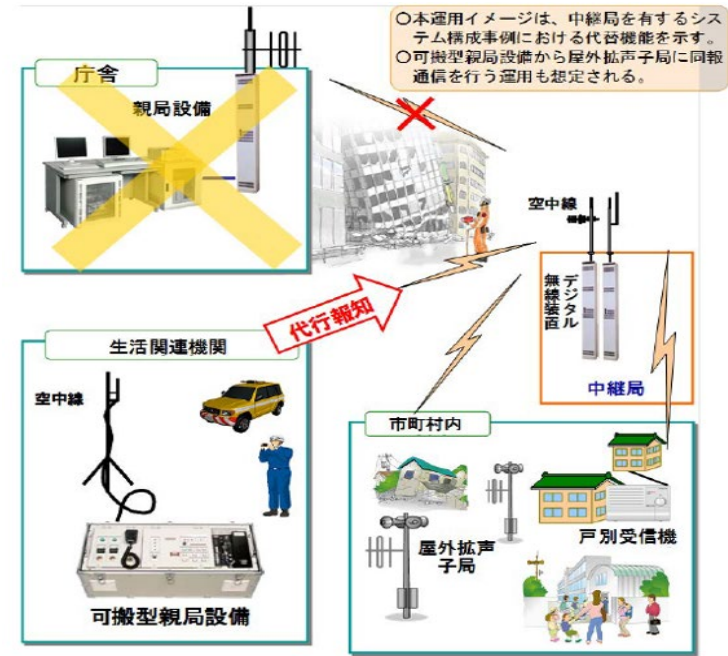
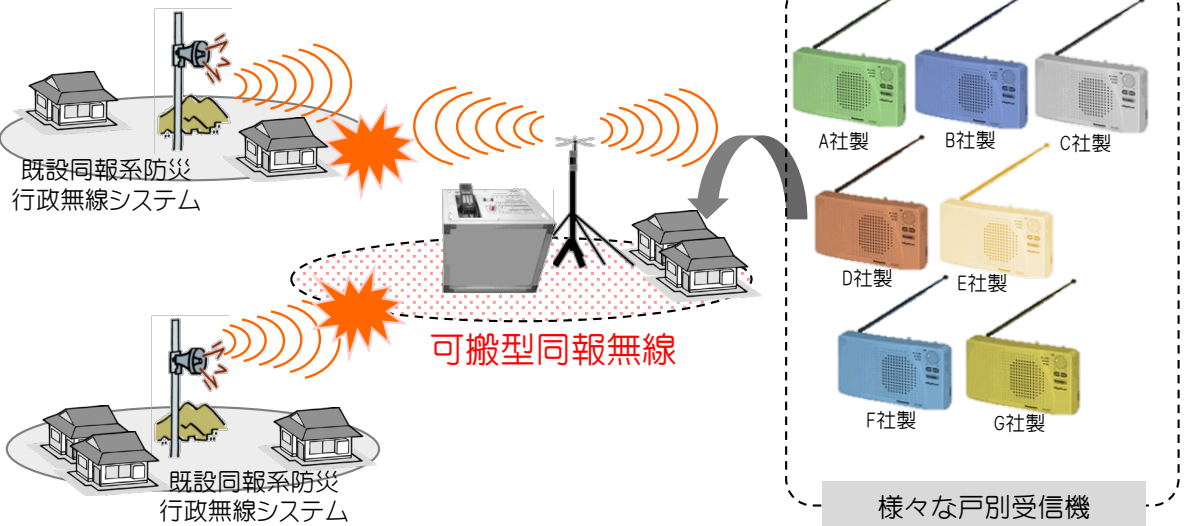
- ❑ 昨今、大規模な風水害や新型コロナウイルス等の感染症の発生など、地域住民の生活に大きな影響を及ぼす事案が相次いで発生。地域住民に対し早期に関連情報を正確に伝達し、適切な対応を講じさせることが極めて重要。
- ❑ 特に、スマートフォンを持たない**高齢者等に対しても情報伝達が可能な**、同報系防災行政無線について、屋外拡声子局が聞き取りにくい状況下を想定した**戸別受信機の配備促進**や、災害時に現行設備が損壊した場合に備えた運用が必要。
- ❑ 以上を踏まえ、**異なるメーカーの戸別受信機の相互接続性の確保による低廉化・配備促進**や、可搬型の同報系防災行政無線(以下「可搬型同報無線」という)の導入による継続的な情報伝達の確保を目指し、総務省において、令和2年度に調査検討を実施。

【調査検討のイメージ】

【可搬型同報無線のイメージ】

可搬型同報無線の導入に係る技術的条件の検討

異なるメーカーの戸別受信機の相互接続性の確保



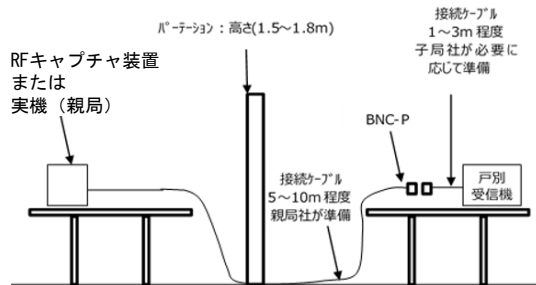
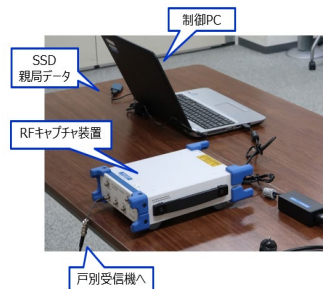
# 調査検討の結果(異なるメーカーの戸別受信機の相互接続試験の実施)

- 同報系防災行政無線については、従来のデジタル方式(16QAM方式)よりも安価に導入可能な新たなデジタル方式(QPSKナロー方式)を平成26年に導入。また、戸別受信機については、量産化・低廉化による配備促進のため、平成30年に『防災行政無線等の戸別受信機の標準的なモデル等のあり方に関する検討会』において、戸別受信機の標準的なモデル(以下「標準モデル」という)に実装する機能を策定。
- 以上を踏まえ、**より安価に導入可能なQPSKナロー方式を対象**に、戸別受信機に実装する標準的な機能のうち、**音声通信機能【一括通報、緊急一括通報及びグループ通報】について、異なるメーカー間での相互接続試験を実施。**
- 相互接続試験の結果、防災行政無線メーカー(QPSKナロー方式を導入している全7社)の親局と戸別受信機について、**全ての組合せ(42パターン)で相互接続可能であることを確認。**  
※ただし、特定の試験環境下であり、実際に各世帯の設置環境において動作することを保証するものではない。

- 相互接続性が確保されたことにより、自治体が戸別受信機を追加で調達する際に、**既設の防災行政無線の製造メーカー以外のメーカーの参入も可能**となる他、**防災行政無線メーカー以外でも相互接続可能な戸別受信機の製造が可能**となることで、**更なる競争促進による低廉化を期待。**
- なお、各世帯の設置環境において、円滑に、異なるメーカーの戸別受信機を設置・運用するための手順等については、今後、民間標準機関(ARIB)において検討。

## 【相互接続試験の概要】

- 室内において、民間標準規格(ARIB標準規格STD-T115第2編付録5)に準拠し、親局の信号のみ(RFキャプチャ装置)を用いた接続試験、及び、実機(親局)を用いた接続試験をそれぞれ実施。



試験項目	状態	判定基準
一括通報	アイドル	アイドル状態(無音状態)であること。
	一括通報	一括通報が鳴動すること(明瞭、かつ途切れや雑音の混在がないこと)。
	終話・アイドル	一括通報が完了し、アイドル状態(無音状態)も戻ること。
緊急一括通報	アイドル	アイドル状態(無音状態)であること。
	緊急一括通報	緊急一括通報が鳴動すること(明瞭、かつ途切れや雑音の混在がないこと)。ボリュームを回してもスピーカ音量(MAX)が変わらないこと。
	終話・アイドル	一括通報が完了し、アイドル状態(無音状態)も戻ること。
グループ通報	アイドル	アイドル状態(無音状態)であること。
	グループ通報	グループ通報が鳴動すること(明瞭、かつ途切れや雑音の混在がないこと)。
	終話・アイドル	一括通報が完了し、アイドル状態(無音状態)も戻ること。